

平成24年3月

国際協力局

開発協力企画室

<主なポイント>

●特集として、第I部では東日本大震災と今後の日本のODAへの取組について、第II部では新興ドナーや民間との連携など今後のODAのあり方を考える上で重要な論点を取り上げて説明。

●第III部では、日本のODA実績と国際比較、課題別・地域別の具体的取組を成果の数量的な表示も交えてわかりやすく紹介し、援助政策の立案及び実施体制等について説明。

●コラムでは、NGO等を含む幅広い援助の担い手の取組を現場でのエピソードなどを通じて具体的に紹介。

●全体を通して、これまで以上に言葉遣いの平易化に努め、用語の解説も充実させるなど、一般読者にとってわかりやすい白書をめざした。

●掲載写真を昨年版の約4倍に増やしたほか、理解の助けとなる図版にも工夫を凝らし、視覚的な表現を豊富に盛り込んだ。

(注) 2011年版政府開発援助白書は4部構成。うち第I部及び第II部が特集部分。第III部が政府開発援助実績、第IV部が資料。

第I部 震災を越えて—世界との絆とODA

1. 震災と世界の中の日本

被災した日本に対し世界中から支援と励ましが寄せられた。この背景には、これまで日本が行ってきた国際協力を通じて培われた日本への信頼と感謝の念が存在する。国際社会によって示されたこの信頼と連帯に応えるためにも、震災を乗り越えて、引き続きODAなどの国際貢献に積極的に取り組んでいくことが求められてい

る。

2. 信頼に応える日本と開かれた復興

世界中から日本に寄せられた支援と励ましに応えるためにも、日本は、これからも国際社会の平和と安定に積極的な役割を果たしていく。具体的には、MDGs、アフリカ開発、アフガニスタン・パキスタンに対する支援などテロ問題解決に向けたODAによる取組など国際公約を誠実に履行し、中東・北アフリカの改革支援、災害時の緊急援助、平和構築支援、防災協力など世界が直面する喫緊の課題に対して積極的に取り組んでいく。また、以上に加えて、今回の震災を経験して蓄積された知見を世界と共有しつつ、被災地の復興に海外の知見や活力を広く動員し、世界に開かれた復興を目指すことが重要である。

第 II 部 援助への新しい視点

1. 新たなパートナーシップ

中国、インド、ブラジルなどの新興国、EU に参加した中東欧諸国、豊かなオイルマネーを有するアラブ諸国などの新興ドナーが近年大きな影響力を強めている。途上国にとっては開発資金の増加や多様化は望ましい。ただし、新興ドナーの援助がこれまで国際社会で実践されてきた実施手続きやルールに則って行われ、伝統的ドナー、新興ドナーが互いの持ち味を活かしながら協力して援助を行うことが重要である。援助に関わる者の中で新たな協力関係の構築が求められている。日本は新興ドナーとの連携強化のため、ドナー化のための支援、国際援助協調枠組みへの参加に向けた支援などを行っているほか、新興国と連携して途上国を支援する三角協力も進めている。

多様かつ膨大な開発ニーズに対応するには ODA などの政府の支援のみでは不十分である。NGO や民間企業、民間財団など新たな開発の担い手の役割が大きい。また、ODA とこうした担い手との連携や補完関係が重要になる。具体的な取組としてゲイツ財団と協力したパキスタン向け円借款「ポリオ撲滅計画」、ODA と NGO、

民間企業が組んだラオスの農村部貧困削減案件などがあげられる。そのほか、官民連携によるインフラ形成、民間の BOP ビジネス（Base of the Pyramid の略。世界の所得別人口構成ピラミッドの底辺を占める約 40 億人の貧困層を対象にしたビジネス）との連携なども進めていく。

2. 衡平な開発の実現に向けて

今後の日本の支援を考えていく上で、人間一人ひとりに着目した「人間の安全保障」、また支援の手から取り残された人々をなくすための「衡平性」が重要である。特に、MDGs 達成に向けて、真に支援を必要としている弱い立場の人々に必ずしも支援が届かないという問題に対応するためには、途上国の中の貧富の差や社会的弱者の状況に配慮した衡平性の概念が鍵となる。社会全体にあまねく広がる衡平な成長を実現するには、生み出された富が貧困層や社会的弱者に再分配されることが重要であり、そのためには、良い統治の実現が求められるほか、より衡平な税制などの取組も注目される。衡平な成長達成のために、途上国側は資金のみならず知識・経験の獲得のための支援を期待している。

3. 新たな援助の方向性

今後の ODA を考える上で重要な論点をいくつか紹介する。

経済状況が厳しい中で、限られた予算で最大の効果を上げためには戦略的で効果的な援助を行うことが必要である。具体策の一つとしてプログラム・アプローチが挙げられる。途上国との協議の上でプログラム目標を設定し、その達成に必要な個別プロジェクトについて、無償、有償、技術協力を組み合わせることでプロジェクト間の相乗効果を高める。途上国側から見ても投入の予測性が高まることになる。

マルチバイ連携は二国間援助と多国間援助を効果的に組み合わせ、日本の行う援助の効果向上を図る。

貧困削減に対する有効な手段の一つとしてインフラ整備による経済成長、経済振興がある。民間の投資促進のためにも政府によるインフラ開発支援が役立つ。

近年国際社会における関心を集めている環境、気候変動問題についても日本の持

つ優れた技術を用いながら途上国の取組を支援していく。

紛争、テロ問題の根本的解決の一助としての ODA も重要である。紛争により破綻した国家がテロ活動の拠点となり脅威となる。こうしたことを防ぐ意味で、平和構築分野や教育など ODA を活用した取組を進めていく。

また、ODA のあり方として、透明性を高めることで、ODA についての説明責任を果たし、援助の現状、効果を対外的に明示していくことが重要であり、それを進めていく。

第 III 部 2010 年度の政府開発援助 (ODA) 実績

2010 年（暦年）の政府開発援助（ODA）の支出純額（ネットベース）は、対前年比 16.4%増の約 110 億 2,098 万ドル（円ベースでは対前年比 9.4%増の約 9,672 億円）で、米国、英国、ドイツ、フランスに次ぐ第 5 位（前年も第 5 位）、対 GNI 比率は、0.20%（前年 0.18%）であった。実績の内訳は、二国間 ODA が全体の約 66.6%、国際機関を通じた ODA が約 33.4%であった。

（注）支出総額（グロスベース）実績は、対前年比 14.5%増の約 188 億 2,818 万ドル（円ベースでは対前年比 7.5%増の約 1 兆 6,524 億円）で、米国に次いで第 2 位（前年も第 2 位）。

二国間 ODA の地域別実績は、支出純額で、アジアが約 25 億 2,832 万ドルと最大であった（サブサハラ・アフリカ約 17 億 3,275 万ドル、中東・北アフリカ約 15 億 9,176 万ドル、中南米約 3 億 4,355 万ドル（マイナスは貸し付け等の回収額が供与額を上回ったことを示す）、大洋州約 1 億 7,629 万ドル、欧州約 1 億 8,051 万ドル）。課題別では、貧困削減、持続的成長、地球規模課題、及び平和構築などの課題について様々な取組を行った。

第 IV 部 資料編

日本の ODA 予算や実績等に関する統計及び参考資料を掲載。